

# 施策マネジメントシート

施策名	行政評価	高齢者の自立の支援	施策統括課	高齢者支援課	氏名	馬場 一嘉
政策名	施策体系	ひとを育てる、守る	施策関係課	福祉総務課、健康増進課		

## 1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等  ・高齢者(65歳以上)	➔
意図(対象をどう変えるのか)  ・住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける	➔

対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 高齢者人口(65歳以上)	人
イ	
ウ	
エ	
成果指標(意図の達成度の指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 住み慣れた地域で生きがいを持って生活していると答えた高齢者の割合	%
イ 要介護(要支援)認定率	%
ウ 在宅で生活している高齢者の割合	%
エ 高齢者(65歳以上)就労率	%
オ 高齢者(65歳以上)の社会参加率	%

## 2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
介護予防の推進	介護予防事業を推進します。見守りネットワークを強化します。きめ細かな相談体制を構築します。
生きがいづくり、社会参加の促進	高齢者の就労を促進します。高齢者の学習環境を充実させます。高齢者のボランティア・NPO活動等への参加を促進します。

## 3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア	見込み値	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
		実績値	13,417	13,666	14,031	14,240	14,478	15,114	15,590	16,087	16,523	
	イ	見込み値	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
		実績値	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
ウ	見込み値	---	---	---	---	---	---	---	---	---		
	実績値	---	---	---	---	---	---	---	---	---		
エ	見込み値	---	---	---	---	---	---	---	---	---		
	実績値	---	---	---	---	---	---	---	---	---		
成果指標	ア	成り行き値	---	---	---	87.8	87.8	87.8	87.8	87.8	87.8	
		目標値	---	---	---	87.8	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0	
		実績値	83.3	---	87.8	86.2	88.4	86.6	86.4	85.8	86.5	
	基本計画における 施策の目標設定の根拠			第2回国立市市民意識調査において、生きがいについて回答のなかった方を半減させて上乘せた数値を目標値としました。								
	イ	成り行き値	---	---	---	15.5	15.6	15.7	15.8	15.9	16.0	
		目標値	---	---	---	15.6	15.6	15.6	15.6	15.6	15.6	
		実績値	14.5	14.7	15.6	16.8	18.7	18.8	18.8	18.9	19.2	
	基本計画における 施策の目標設定の根拠			後期高齢者人口の増加に伴い、要介護(要支援)認定率は徐々に増加していく見込みですが、現状の水準を維持していくことを目標としました。								
	ウ	成り行き値	---	---	---	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	
		目標値	---	---	---	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	
		実績値	97.1	97.0	98.3	97.1	97.0	97.1	97.1	97.0	97.3	
	基本計画における 施策の目標設定の根拠			高齢者人口の増加が見込まれますが、在宅で生活する高齢者の割合を維持していくことを目標としました。								
エ	成り行き値	---	---	---	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0		
	目標値	---	---	---	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
	実績値	8.2	---	7.0	6.5	6.7	6.6	10.5	8.4	9.1		
基本計画における 施策の目標設定の根拠												
オ	成り行き値	---	---	---	49.5	49.6	49.7	49.8	49.9	50.0		
	目標値	---	---	---	45.7	49.7	53.7	57.7	61.7	64.0		
	実績値	48.4	---	41.7	37.5	41.5	35.5	41.3	40.0	39.7		
基本計画における 施策の目標設定の根拠												
事務事業数		本数	53	54	53	50	52	55	55	53	50	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円	621,787	658,777	741,405	786,230	854,408	886,579	1,006,143	1,067,668	1,026,417
		都道府県支出金	千円	464,643	494,224	549,236	561,308	612,650	649,810	706,684	758,159	736,528
		地方債	千円	---	---	---	---	---	---	---	---	---
		その他	千円	1,727,424	1,781,080	1,877,056	1,882,311	2,041,699	2,191,211	2,235,851	2,302,458	2,435,644
		一般財源	千円	699,347	690,872	747,510	803,990	822,950	854,372	773,727	840,026	950,522
	事業費計(A)		千円	3,513,201	3,624,953	3,915,207	4,033,839	4,331,707	4,581,972	4,722,405	4,968,310	5,149,111
	人件費	延べ業務時間	時間	46,868	45,554	52,137	54,021	46,500	43,136	55,420	63,668	64,034
		人件費計(B)	千円	180,188	176,621	191,886	196,371	176,522	146,005	184,239	202,817	206,711
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,693,389	3,801,574	4,107,093	4,230,210	4,508,229	4,727,977	4,906,644	5,171,127	5,355,822

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

・2025年には団塊の世代が75歳以上となり、3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となる(国)。今後、高齢化が進むと医療と介護を必要とする方がますます増加していくが、現在の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分対応できないと見込まれている。  
 ・地域包括ケアシステムを具体化していくための介護保険法改正法が施行されつつある。  
 ・2025年を目途に、病気になっても介護状態になっても住み慣れた地域で生活が送れるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していく必要がある。  
 ・「認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会」の実現を目指していく。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・法改正により同様なサービスが受けられなくなるのではないかと不安がある。  
 ・高齢になって認知症になる不安の声が市民から寄せられている。  
 ・介護施設と地域の拠点が一体化された運営をしてほしい。

5 27年度の評価結果

(1) 施策の取組状況

27年度行政経営方針	取組状況
<p>1. 在宅療養支援体制の確立                      高齢者が病気や介護が必要になっても住み慣れたまちで24時間365日安心して暮らし続けられる仕組みづくりのため、国立市在宅療養推進連絡協議会において、在宅療養環境の基盤整備について継続した検討を実施する。                      また、「国立市認知症の日」による市民啓発とともに、多職種による認知症研修、在宅療養ケーススタディ(地域ケア会議)を実施し、医療ケアや介護ケア、地域支援による課題解決策の検討を行っている。これにより、在宅療養に取り組む多様な職種が相互に情報共有及び連携し、有機的に機能した認知症医療体制の構築と早期の認知症対応を目指す。</p>	<p>・法改正に伴い、生活支援の仕組みづくりに向けて、「介護予防・日常生活支援総合事業」を他自治体にさきがけ実施した。また、生活支援の担い手養成のプログラムを検討した。                      ・「ご近所さんでレッツゴー」等の介護予防事業において、自主グループの立ち上げを支援し、市民の介護予防の意識の醸成を図った。                      ・富士見台2丁目の遺贈土地家屋と、福祉会館デイサービス廃止後のスペース活用について検討した。                      ・引き続き認知症の日のイベントを開催した。                      ・認知症の早期発見早期支援に結び付けるため、市内医療機関や認知症疾患医療センターと連携し、個別対応を行った。                      ・認知症の方の成年後見制度利用について、国立市社会福祉協議会とともに取り組んだ。                      ・地域見守りネットワークの構築に取り組んでいる。                      ・いきいき地域保健師活動事業において、健康寿命の延伸をテーマに全年齢対象の講演会を実施した。</p>

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア [ 住み慣れた地域で生きがいを持って生活していると答えた高齢者の割合 ]  
 27年度目標値を達成  未達成 (  26年度実績値と比較し成果向上・維持  26年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標イ ( 要介護(要支援)認定率 )  
 27年度目標値を達成  未達成 (  26年度実績値と比較し成果向上・維持  26年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標ウ [ 在宅で生活している高齢者の割合 ]  
 27年度目標値を達成  未達成 (  26年度実績値と比較し成果向上・維持  26年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標エ ( 高齢者(65歳以上)就労率 )  
 27年度目標値を達成  未達成 (  26年度実績値と比較し成果向上・維持  26年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標オ [ 高齢者(65歳以上)の社会参加率 ]  
 27年度目標値を達成  未達成 (  26年度実績値と比較し成果向上・維持  26年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標カ [ ]  
 27年度目標値を達成  未達成 (  26年度実績値と比較し成果向上・維持  26年度実績値と比較し成果低下 )

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)  
 C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)  
 C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること  
 ア 多様な考え方を持った団塊の世代が高齢者になってきているのではないが、  
 イ 予防や健康に留意する75歳以上の高齢者の割合が増えているため、ほぼ横ばいとなった。  
 ウ 介護保険制度を利用しながら在宅サービスを利用する人が増加していることから、成果維持できている。  
 エ 再任用・再雇用・定年延長等が徐々に増えている状況がある中、国立市の統計が増減する原因を探っている。  
 オ 考えの多様化、コミュニティの希薄化により自らの社会参加が増えた状況に変わりはないと考える。単年度では低下しているが、過去3年ではおおむね同水準である。成果がすべて向上している訳ではないことから、横ばいと考える。  
 在宅療養の取組については他市よりも進んでいる。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

・介護予防事業の参加者による自主グループの立ち上げが進んだ。  
 ・高齢者見守りネットワークに協力する団体が増えた。  
 ・認知症早期発見・早期対応を含めた専門的な個別支援を行った。また、市民の認知症理解の啓発として、イベントや各種講座など積極的に展開した。  
 ・介護保険制度改正により「新総合事業」を開始し、保険給付から同事業への移行を滞りなく行った。

6 施策の課題・今後の方向性

・24時間・365日安心安全の支援体制である地域包括ケアシステムの構築を目指していく。  
 ・在宅療養体制の整備に向けた市内専門機関との連携強化並びに市民理解の促進。  
 ・介護保険制度の改正により権限移譲された事業所の指定業務と指導監督業務に対する体制整備。  
 ・制度上の「新総合事業」の上限額を視野に入れ、介護予防事業の充実を図る。住民主体による生活支援の体制づくりと、身近なところで取り組める介護予防活動の普及促進。  
 ・幅広い年齢層を対象とした健康づくりについて、庁内横断的に取り組む検討を進めていく。